

平成18年 3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月10日

上場会社名 国際石油開発株式会社

（コード番号：1604 東証第1部）

（URL <http://www.inpex.co.jp/>）

代表者 代表取締役社長

黒田 直樹

問合せ責任者 取締役経営企画ユニットジェネラルマネージャー 伊藤 成也

T E L (03)5448-1238

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結（新規）1社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社

2. 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	490,338	44.3	302,056	58.0	293,823	67.6	86,817	57.9
17年3月期第3四半期	339,865	109.6	191,143	166.2	175,359	147.3	54,967	111.8
(参考)17年3月期	478,586		268,662		258,631		76,493	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	45,221.48	—
17年3月期第3四半期	29,092.97	—
(参考)17年3月期	40,255.92	—

(注)①売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

②原則として、決算日が12月31日の連結子会社及び持分法適用関連会社につきまして、1月から9月の業績を第3四半期として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、決算日が12月31日のジャパン石油開発(株)及びその関連会社については4月から12月の業績を第3四半期として連結しております。

③期中平均株式数(連結) 18年3月期第3四半期 1,919,832株 17年3月期第3四半期 1,889,386株 17年3月期 1,896,412株

(参考) 経営成績(個別)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	188,705	28.8	119,538	47.8	123,225	56.3	57,071	63.0
17年3月期第3四半期	146,467	17.7	80,897	14.2	78,816	34.9	35,009	55.6
(参考)17年3月期	202,729		113,556		112,584		50,765	

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期(9ヶ月累計)の連結売上高は、前年同期比150,472百万円、44.3%増の490,338百万円となりました。このうち原油売上高は前年同期比107,339百万円、52.2%増の312,848百万円、天然ガス売上高は前年同期比43,133百万円、32.1%増の177,490百万円となりました。当第3四半期の原油販売価格は1バーレル当たり54.41米ドルとなり、前年同期比16.45米ドル、43.3%の上昇となりました。為替は当第3四半期平均で1米ドル112円11銭となり、前年同期比3円62銭、3.3%の円安となりました。原油・天然ガスを合わせた売上増額を要因別に分析しますと、販売量は天然ガスが減少したものの、原油販売量がADMA鉦区やACGの生産量増加等により前年同期比1,819千バーレル、3.7%増の51,211千バーレルとなったことにより51億円の増収要因、販売価格は油価・ガス価の上昇により1,295億円の増収要因、為替は円安により158億円の増収要因となりました。

一方、売上原価は36,504百万円、26.2%増の175,972百万円、探鉱費は前年同期比1,960百万円、136.5%増の3,397百万円、販売費及び一般管理費は1,093百万円、14.0%増の8,911百万円となりました。この結果、営業利益は、前年同期比110,913百万円、58.0%増の302,056百万円となりました。

営業外収益は前年同期比3,962百万円、103.4%増の7,793百万円、営業外費用は前年同期比3,588百万円、18.3%減の16,026百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比118,464百万円、67.6%増の293,823百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は利益増やADMA鉦区の一部油田における財務条件変更等による外国法人税の増加により、前年同期比81,826億円、61.3%増の215,207百万円となりました。以上の結果、四半期純利益は前年同期比31,849百万円、57.9%増の86,817百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	953,690	492,803	51.7	256,690.62
17年3月期第3四半期	738,087	390,588	52.9	203,449.37
(参考)17年3月期	779,227	411,295	52.8	214,163.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期第3四半期 1,919,832株 17年3月期第3四半期1,919,833株 17年3月期 1,919,832株

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	161,674	△198,703	32,865	130,097
17年3月期第3四半期	94,221	△93,377	7,544	114,154
(参考)17年3月期	131,206	△119,956	9,791	128,375

(参考) 財政状態(個別)の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率
	百万円	百万円	%
18年3月期第3四半期	477,789	428,232	89.6
17年3月期第3四半期	399,199	361,502	90.6
(参考)17年3月期	417,978	377,222	90.2

〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期末の総資産は953,690百万円となり、前年度末の779,227百万円と比較して174,462百万円の増加となりました。流動資産は主に現金及び預金の増加により前年度末と比較して8,974百万円増の247,394百万円、固定資産は主に投資有価証券、生産物回収勘定の増加により165,487百万円増の706,295百万円となりました。

一方、負債は92,024百万円増の424,673百万円、少数株主持分は930百万円増の36,213百万円、資本の部は81,507百万円増の492,803百万円となりました。

当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、営業活動により得られた資金が、原油、天然ガス販売価格の上昇等により、前年同期比67,452百万円増の161,674百万円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得や開発投資の増加により前年同期比105,325百万円増の198,703百万円となっております。当第3四半期に増加した資金は、財務活動の結果得られた資金32,865百万円、現金及び現金同等物に係る為替換算差額5,885百万円を加えた結果、1,722百万円となりました。

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末の128,375百万円にこの期中に増加した資金を加えた130,097百万円となりました。

○添付資料

1. (要約) 四半期連結貸借対照表
2. (要約) 四半期連結損益計算書
3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
4. 生産、受注及び販売の状況

[参 考]

平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
連 結	674,000	391,000	105,000	54,692.29
個 別	257,000	163,000	75,000	39,065.92

(参考) 1株当たり予想当期純利益は、予定期末発行済株式数1,919,832株により算出

上記見通しは以下の前提により算出しております。

原油価格 (ブレント) : 第4四半期 60.00ドル/バーレル 下期平均 58.89ドル/バーレル
為替 : 第4四半期 115円/ドル 下期平均 116.18円/ドル

なお、当社販売の原油価格は油種毎に価格が異なり、ブレントに比べ価格差があります。価格差は油の品質等により異なり、また、市況等により価格差も一定ではなく、最近では価格差が拡大しております。当社販売の原油価格は一部を除きブレントに比べ低い価格になっております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年 3月31日現在		当第3四半期末 平成17年12月31日現在		比較増減	前第3四半期末 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	136,575		141,277		4,702	122,714	
2 受取手形及び売掛金	53,339		51,713		△1,625	43,165	
3 有価証券	18,391		18,851		460	16,941	
4 その他	30,114		35,551		5,437	16,025	
流動資産合計	238,419	30.6	247,394	26.0	8,974	198,846	27.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	68,260	8.8	66,057	6.9	△2,203	68,843	9.3
2 無形固定資産	138,631	17.8	138,632	14.5	0	139,041	18.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	118,354		228,342		109,987	116,162	
(2) 生産物回収勘定	239,618		292,629		53,010	237,922	
(3) その他	22,561		27,490		4,929	26,467	
生産物回収勘定引当金	△41,518		△41,588		△70	△45,030	
探鉱投資等引当金	△5,101		△5,268		△167	△4,166	
投資その他の資産合計	333,915	42.8	501,606	52.6	167,690	331,356	44.9
固定資産合計	540,807	69.4	706,295	74.0	165,487	539,241	73.0
資産合計	779,227	100.0	953,690	100.0	174,462	738,087	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	20,129		18,965		△1,164	15,659	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	2,262		3,076		813	1,164	
3 未払法人税等	49,938		71,759		21,821	47,717	
4 その他	50,579		58,685		8,105	34,343	
流動負債合計	122,910	15.8	152,486	16.0	29,576	98,884	13.4
II 固定負債							
1 長期借入金	175,603		232,406		56,803	182,218	
2 その他	34,134		39,779		5,644	33,386	
固定負債合計	209,738	26.9	272,186	28.5	62,447	215,604	29.2
負債合計	332,648	42.7	424,673	44.5	92,024	314,489	42.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	35,283	4.5	36,213	3.8	930	33,009	4.5
(資本の部)							
I 資本金	29,460	3.8	29,460	3.1	—	29,460	4.0
II 資本剰余金	62,402	8.0	62,402	6.5	—	62,402	8.4
III 利益剰余金	320,089	41.1	399,091	41.9	79,001	298,579	40.5
IV その他有価証券評価差額金	374	0.0	956	0.1	581	409	0.0
V 為替換算調整勘定	△1,031	△0.1	892	0.1	1,923	△263	△0.0
VI 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	—	—	
資本合計	411,295	52.8	492,803	51.7	81,507	390,588	52.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	779,227	100.0	953,690	100.0	174,462	738,087	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期		当第3四半期		比較増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
I 売上高	339,865	100.0	490,338	100.0	150,472	478,586	100.0
II 売上原価	139,467	41.0	175,972	35.9	36,504	197,094	41.2
売上総利益	200,397	59.0	314,365	64.1	113,967	281,492	58.8
III 探鉱費	1,436	0.4	3,397	0.7	1,960	2,473	0.5
IV 販売費及び一般管理費	7,817	2.3	8,911	1.8	1,093	10,356	2.2
営業利益	191,143	56.3	302,056	61.6	110,913	268,662	56.1
V 営業外収益	3,830	1.1	7,793	1.6	3,962	4,738	1.0
1 受取利息	2,709		5,427		2,718	4,060	
2 持分法による投資利益	22		1,480		1,457	—	
3 その他	1,098		884		△213	678	
VI 営業外費用	19,614	5.8	16,026	3.3	△3,588	14,769	3.1
1 支払利息	2,053		4,517		2,463	2,983	
2 持分法による投資損失	—		—		—	1,583	
3 生産物回収勘定引当金繰入額	337		535		197	518	
4 探鉱開発権償却	1,333		91		△1,241	1,606	
5 為替差損	11,332		9,816		△1,516	2,859	
6 その他	4,557		1,065		△3,492	5,217	
経常利益	175,359	51.6	293,823	59.9	118,464	258,631	54.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益	175,359	51.6	293,823	59.9	118,464	258,631	54.0
法人税、住民税及び事業税	133,381	39.2	215,207	43.9	81,826	187,405	39.1
法人税等調整額	△10,337	△3.0	△8,645	△1.8	1,692	△4,798	△1.0
少数株主利益(又は損失(△))	△2,652	△0.8	443	0.1	3,095	△468	△0.1
四半期(当期)純利益	54,967	16.2	86,817	17.7	31,849	76,493	16.0

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	比較増減	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	175,359	293,823	118,464	258,631
減価償却費	8,335	11,127	2,791	12,960
生産物回収勘定引当金の増加額	354	706	352	573
受取利息及び受取配当金	△2,797	△5,595	△2,798	△4,203
支払利息	2,053	4,517	2,463	2,983
為替差益(△)(又は差損)	9,260	6,418	△2,841	△474
持分法による投資利益(△)(又は損失)	△22	△1,480	△1,457	1,583
売上債権の増加額(△)(又は減少)	△10,632	1,625	12,258	△20,806
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	26,177	31,739	5,561	38,375
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△5,775	△3,726	2,048	△7,721
その他	6,791	12,758	5,966	14,900
小計	209,104	351,913	142,808	296,802
利息及び配当金の受取額	3,131	5,606	2,474	4,831
利息の支払額	△1,986	△4,031	△2,045	△2,596
法人税等の支払額	△116,028	△191,814	△75,785	△167,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,221	161,674	67,452	131,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	15,053	13,000	△2,053	18,896
有形固定資産の取得による支出	△8,356	△7,797	559	△11,116
有形固定資産の売却による収入	295	176	△118	352
投資有価証券の取得による支出	△50,294	△121,203	△70,908	△63,753
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△49,556	△78,318	△28,761	△65,236
その他	△518	△4,561	△4,042	902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,377	△198,703	△105,325	△119,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	13,298	43,688	30,390	15,611
少数株主の増資引受による払込額	1,398	629	△769	1,488
配当金の支払額	△5,892	△7,679	△1,787	△5,892
その他	△1,260	△3,772	△2,511	△1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,544	32,865	25,321	9,791
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,709	5,885	10,595	△3,142
V 現金及び現金同等物の増加額	3,678	1,722	△1,955	17,898
VI 現金及び現金同等物の期首残高	54,582	128,375	73,793	54,582
VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	55,894	—	△55,894	55,894
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	114,154	130,097	15,943	128,375

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	前第3四半期		当第3四半期	
		自 至	平成16年 4月 1日 平成16年12月31日	自 至	平成17年 4月 1日 平成17年12月31日
石油・天然ガス 関連事業	原油		百万バーレル 52.1 (日量 189.4千バーレル)		百万バーレル 55.1 (日量 200.4千バーレル)
	天然ガス		BCF 219.0 (日量 796.2百万CF)		BCF 213.9 (日量 777.9百万CF)
	合計		百万BOE 88.6 (日量 322.1千BOE)		百万BOE 90.8 (日量 330.1千BOE)

- (注) 1 原油には液体分としてLPGを含みます。
 2 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から12月31日の実績となっております。
 3 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分等に相当する数値を示しております。
 4 ジャパン石油開発(株)については平成16年5月に経営統合を行っておりますが、上記表上は平成16年4月からの生産量を含めております。
 5 BOE (Barrels of Oil Equivalent) 原油換算量

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

a) 原油は原則として当社取得権利量の全量を引取り、これを日本の電力会社および精製会社等国内向けを中心に販売しております。天然ガスについては、プルトaminaを通じ、LNG、LPGとして日本の電力会社、都市ガス会社等に販売しているほか、一部は韓国、台湾等の需要家にも販売しております。また、生ガスとしてインドネシア国内向け等に販売しております。

b) 当第3四半期における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	区分	前第3四半期		当第3四半期		増減	前連結会計年度	
		自 至	平成16年 4月 1日 平成16年12月31日	自 至	平成17年 4月 1日 平成17年12月31日		自 至	平成16年4月 1日 平成17年3月31日
石油・天然ガス 関連事業	原油		205,508		312,848	107,339		293,143
	天然ガス		134,356		177,490	43,133		185,443
	合計		339,865		490,338	150,472		478,586

- (注) 1 天然ガスには天然ガスを原料とするLPGを含みます。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 販売実績の増加は原油、天然ガス価格の上昇によるものであります。
 4 原則として、決算日が12月31日の連結子会社につきまして、1月から9月の業績を第3四半期として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、決算日が12月31日のジャパン石油開発(株)については4月から12月の業績を第3四半期として連結しております。